

ストラテジストの眼

「関税ショック」と「公明党の連立離脱」に揺れる日本株式市場

- 10月10日の米国株は久方ぶりのリスクオフに見舞われ、S&P500種指数は2.7%の大幅安、半導体株指数は6.3%安となりました。トランプ米大統領が11月1日から中国からの輸入品にかかる関税を100%上乘せすると表明したことがきっかけでした。しかし、週末の「きっと大丈夫」という投稿を受けてリスクオフムードは沈静化し、13日はS&P500種指数は1.6%高、半導体株指数は4.9%高とそれぞれ反発しました。

日本株にとっては「関税ショック」よりも「非自民政権の樹立」がリスク要因に

10月末のAPEC(アジア太平洋経済協力)首脳会議にあわせてトランプ米大統領と習近平中国国家主席との首脳会談が模索されていることもあり、当面は米中間で緊張感の高いニュースフローが続くと思いますが、過去半年の経験を踏まえると、関税を機に株式市場が本格的な調整局面に入る可能性は低いと見ています。

他方、10月10日に公明党が連立政権を離脱する意向を表明しました。国会での首班指名選挙に向けて、政党間の交渉が本格化しています。筆者は高市氏が首班に指名され、自民党が単独政権の座につくと予想していますが、不安定な政権運営を余儀なくされるため、来年には解散・総選挙の道を選ばざるを得なくなるだろうと見ています。他方、現在の野党の一部が集結して非自民政権を樹立する可能性も報じられています。過去1年の国内政治はサプライズの連続でしたので、このようなシナリオを完全に無視することもできないでしょう。この場合には、政権運営能力への懐疑的な見方から、日本株は大幅な調整を余儀なくされる可能性があります。株式市場で内部成長力の高い企業が選好されやすくなるのであれば、強いブランド力やコンテンツ力を有する企業としてエンタメ関連銘柄なども恩恵を受けると考えます。

図表1 日本株の推移



図表2 米国株の推移



図表3 衆議院・参議院の議席数

衆議院	議席	参議院	議席
自由民主党・無所属の会	196	自由民主党	100
立憲民主党・無所属	148	立憲民主・社民・無所属	42
日本維新の会	35	日本維新の会	19
国民民主党・無所属クラブ	27	国民民主党・新緑風会	25
公明党	24	公明党	21
れいわ新選組	9	れいわ新選組	6
日本共産党	8	日本共産党	7
参政党	3	参政党	15
減税保守こども	2	日本保守党	2
その他	13	その他	11
合計	465	合計	248

(図表1～3の出所) 各種報道、Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

留意事項

SBI岡三アセットマネジメントについて

商号：SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

投資信託のリスク

- 投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

留意事項

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

お客様にご負担いただく費用

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.85%（税抜3.5%）
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担：純資産総額×実質上限年率2.046%（税抜1.86%）
※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。
なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×上限年率0.0132%（税抜0.012%）
※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社であるSBI岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。■投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに応じた場合は、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

(2025年9月末現在)

<本資料に関するお問い合わせ先>

電話番号 03-3516-1300 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)